

# 令和5年度 第1回

## 加西市国民健康保険運営協議会資料 (概要版)

■日時 令和5年8月3日(木) 午後1時30分～

■場所 加西市役所 5階会議室(大)

## 【目 次】

1. 令和4年度国民健康保険特別会計決算の状況	
(1)歳入	P1
(2)歳出	P2
(3)収支の状況	P3
2. 保険給付等の状況	
(1)保険給付費(療養給付費・療養費等・高額療養費)の状況	P3
(2)医療費(費用額)の状況	P4~P5
3. 国民健康保険税の状況	
(1)国民健康保険税率と標準保険料率の推移	P5
(2)近隣自治体の国保税率	P6
(3)近隣自治体の一人あたり国保税	P7
(4)国保税の収納状況	P7
4. 事業費納付金の状況	P8
5. 近隣自治体の基金保有残高	P8
6. 令和5年度国民健康保険特別会計予算	P9~P10

## 1. 令和4年度 国民健康保険特別会計 決算の状況

## (1) 歳入

科 目		予算現額(最終予算額)	決算額	予算過不足(予算－決算)
国民健康保険税		8億6,400万円	9億1,135万円	△4,736万円
県支出金	普通交付金	35億4,745万円	34億7,747万円	6,998万円
	特別交付金	1億3,967万円	1億2,800万円	1,168万円
一般会計繰入金		3億7,582万円	3億6,463万円	1,118万円
基金繰入金		1,297万円	0万円	1,297万円
前年度繰越金		1億3,295万円	1億3,295万円	0万円
その他		2,546万円	2,432万円	114万円
合 計		50億9,831万円	(a) 50億3,872万円	5,959万円

○国保税収入は、税率改正や被保険者数の減少により、前年度より5,296万円の減収となったものの、予算を4,736万円上回る収入となりました。

○普通交付金は、保険給付費が見込みを下回ったことから予算を6,998万円下回りました。

○特別交付金1億2,800万円のうち、精算の結果超過交付となった2,700万円は、令和5年度に返還が必要です。

○収支不足の補填のため1,297万円基金の繰入を予定していましたが、収支が黒字となったため、基金繰入額は0円となりました。

## (2)歳出

科 目	予算現額(最終予算額)	決算額	予算残額
総務費	7,791万円	7,442万円	349万円
保険給付費	35億4,882万円	34億5,353万円	9,529万円
療養給付費・療養費・移送費	30億7,087万円	29億8,538万円	8,549万円
高額療養費・高額介護合算	4億5,266万円	4億4,692万円	574万円
審査支払手数料	975万円	930万円	45万円
出産育児一時金・葬祭費	1,417万円	1,106万円	311万円
傷病手当金・結核医療付加金	137万円	86万円	51万円
国保事業費納付金	12億5,998万円	12億5,998万円	0万円
保健事業費	4,285万円	3,579万円	706万円
基金積立金	1億744万円	1億744万円	0万円
諸支出金	5,414万円	5,332万円	82万円
予備費	716万円	0円	716万円
合 計	50億9,831万円	(b) 49億8,448万円	1億1,383万円

○保険給付費は前年度を3,963万円、予算を9,529万円下回りました。

○令和3年度の決算剰余金のうち、1億744万円を基金に積み立てました。

### (3) 収支の状況

5,425万円 (a) - (b)

## 2. 保険給付等の状況

### (1) 保険給付費(療養給付費、療養費等、高額療養費)の状況

(令和4年度事業年報)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費 (a)	33億5,500万円	34億7,100万円	34億1,200万円
前年度比較	△7,000万円 (△2.0%)	1億1,600万円 (3.5%)	△5,900万円 (△1.7%)
被保険者数 (b) (内65歳以上の人数及び割合)	9,190人 (4,938人 53.7%)	9,100人 (4,990人 54.8%)	8,738人 (4,792人 54.8%)
前年度比較	△324人 (△3.4%)	△90人 (△1.0%)	△362人 (△4.0%)
一人あたりの保険給付費 (a/b)	365,104円	381,436円	390,456円
前年度比較	5,000円 (1.4%)	16,332円 (4.3%)	9,020円 (2.4%)

令和4年度保険給付費は、前年度に比べ5,900万円(1.7%)減少しました。被保険者数が362人(4.0%)と大きく減少しており、この影響が大きいと考えられます。

## (2) 医療費(費用額)の状況

## ① 医療費の推移

(令和4年度事業年報)

	医療費総額	前年度比較	一人あたりの医療費	前年度比較
令和4年度	40億2,700万円	△6,600万円 (△1.6%)	460,857円	11,031円 (2.5%)
令和3年度	40億9,300万円	1億2,700万円 ( 3.2%)	449,826円	18,233円 (4.2%)
令和2年度	39億6,600万円	△1億1,100万円 (△2.5%)	431,593円	4,069円 (1.0%)

## ② 医療費の内訳と推移

(令和4年度事業年報)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
医療費		39億6,600万円	40億9,300万円	40億2,700万円	△6,600万円 (△1.6%)
内 訳	入院	15億6,400万円	15億4,300万円	15億2,300万円	△2,000万円 (△1.3%)
	通院	12億3,000万円	13億700万円	13億800万円	100万円 ( 0.0%)
	歯科	2億8,900万円	2億9,800万円	3億300万円	500万円 ( 1.8%)
	調剤	7億2,400万円	7億7,800万円	7億3,600万円	△4,200万円 (△5.4%)
	その他※	1億5,900万円	1億6,700万円	1億5,700万円	△1,000万円 (△6.0%)

※その他・・・療養費(補装具、柔道整復師、針灸、現金給付)、食事差額、看護、移送費

## ③一人あたり医療費の推移

(国民健康保険の状況)

	加西市 (県内順位)	加東市	西脇市	小野市	三木市	県内平均
令和4年度	460,857円 (-)	—	—	—	—	—
令和3年度	449,826円 (11)	435,041円	463,274円	441,685円	438,688円	416,281円
令和2年度	431,593円 (12)	417,536円	431,967円	423,027円	418,530円	390,197円

## 3. 国民健康保険税の状況

## (1) 国民健康保険税率と標準保険料率の推移

	医療分			後期高齢者支援分			介護分(40~64歳)		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
令和5年度 (標準保険料率)	7.00% (6.59%)	27,000円 (28,524円)	18,500円 (18,481円)	2.80% (2.81%)	9,000円 (11,806円)	8,000円 (7,649円)	2.70% (2.63%)	10,000円 (13,768円)	7,000円 (6,720円)
令和4年度 (標準保険料率)	7.40% (6.32%)	27,000円 (27,306円)	21,000円 (17,776円)	2.80% (2.67%)	9,000円 (11,184円)	8,000円 (7,281円)	2.30% (2.63%)	10,000円 (13,550円)	6,000円 (6,728円)
令和3年度 (標準保険料率)	7.70% (6.52%)	27,000円 (26,934円)	26,000円 (18,521円)	2.90% (2.72%)	9,000円 (10,988円)	8,000円 (7,556円)	2.30% (2.41%)	10,000円 (12,239円)	6,000円 (6,204円)

※令和12年度までに、国保税率を標準保険料率と同水準にまで引き上げる必要があります。

※令和6年度から激変緩和措置が無くなるため、標準保険料率の水準が上がります。

## (2) 近隣自治体の国保税率(令和5年度)

	医療分			後期高齢者支援分			介護分(40~64歳)		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
加西市	7.00%	27,000円	18,500円	2.80%	9,000円	8,000円	2.70%	10,000円	7,000円
前年度比較	△0.40%	—	△2,500円	—	—	—	+0.40%	—	+1,000円
加東市	6.90%	29,800円	19,300円	2.81%	11,800円	7,600円	2.64%	13,800円	6,700円
前年度比較	+0.08%	+400円	+200円	+0.14%	+700円	+400円	+0.01%	+300円	—
西脇市	6.79%	29,400円	19,100円	2.81%	11,900円	7,700円	2.64%	13,900円	6,800円
前年度比較	+0.05%	+300円	+100円	+0.14%	+700円	+400円	—	+300円	—
小野市	7.80%	29,000円	24,000円	2.80%	10,500円	8,000円	2.60%	12,000円	6,500円
前年度比較	△0.70%	+1,600円	△2,300円	0.1%	+1,800円	△700円	+0.1%	+2,300円	—
三木市	7.20%	31,000円	20,000円	2.90%	12,000円	8,000円	2.70%	14,000円	7,000円
前年度比較	△0.40%	—	△3,000円	+0.3%	+2,000円	+500円	+0.40%	+3,000円	+500円

所得割は前年の所得に応じて課税、均等割は被保険者数に応じて課税、平等割は世帯ごとに課税されます。



(3) 近隣自治体の一人あたり国保税

	加西市	加東市	西脇市	小野市	三木市	県内平均
令和5年度(当初賦課)	95,026円	102,017円	98,801円	101,415円	99,808円	—
令和4年度(決算)	102,703円	104,445円	100,467円	108,118円	103,028円	—
令和3年度(決算)	103,812円	107,605円	96,271円	105,804円	87,095円	94,808円

【参考】詳細版 15 ページ

(4) 国保税の収納状況

		調定額	収入額	収納率		
					県内順位	県内平均
令和4年度	現年分	8億9,742万円	8億6,138万円	95.98%	—	—
	滞納分	2億1,059万円	4,998万円	23.73%	—	—
令和3年度	現年分	9億4,469万円	9億 964万円	96.29%	16	95.09%
	滞納分	2億4,379万円	5,467万円	22.43%	14	23.51%
令和2年度	現年分	9億5,507万円	9億1,439万円	95.74%	17	94.83%
	滞納分	2億8,516万円	6,369万円	22.33%	21	23.75%

#### 4. 事業費納付金の状況

	事業費納付金	被保険者数	一人あたり事業費納付金 (前年度比較)	激変緩和措置 による減額
令和5年度	12億1,716万円	8,207人	148,308円 ( 4,113円 2.9%)	4,724万円
令和4年度	12億5,998万円	8,738人	144,195円 ( 6,156円 4.5%)	5,539万円
令和3年度	12億5,616万円	9,100人	138,039円 (△4,689円 △3.3%)	7,968万円

※事業費納付金は、市町が県に支払うもので、県内の医療給付費の支払いやその他国保事業にかかる費用の財源となります。

※令和5年度で激変緩和措置が終了することから、令和6年度から事業費納付金が増額されます。

【参考】 詳細版 7 ページ

#### 5. 近隣自治体の基金保有残高

	加西市	加東市	西脇市	小野市	三木市
令和4年度末	8億3,374万円	1億728万円	6億9,971万円	4億4,649万円	0円
令和3年度末	7億2,630万円	9,923万円	6億2,648万円	3億7,087万円	0円
令和2年度末	6億3,208万円	9,908万円	5億8,617万円	2億6,289万円	0円

加西市は25年度に基金を全額取り崩し、基金0円の状態が29年度まで続きましたが、30年度以降は黒字決算が続いているため、基金保有残高が増えています。

6. 令和5年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 歳入

科 目		令和5年度予算(当初)	令和4年度予算(当初)	差 額
国民健康保険税		8億2,545万円	8億4,596万円	△2,051万円
県支出金	普通交付金	34億 887万円	34億3,345万円	△2,458万円
	特別交付金	1億3,002万円	1億3,923万円	△921万円
一般会計繰入金		3億6,500万円	3億9,000万円	△2,500万円
基金繰入金		3,273万円	1,314万円	1,959万円
前年度繰越金		0万円	0万円	—
その他		1,093万円	1,122万円	△29万円
合 計		47億7,300万円	48億3,300万円	△6,000万円

○税率改正の影響、及び被保険者数減少の影響により、国民健康保険税収入の減少を見込んでいます。

○保険給付費の減額見込みにより、保険給付費に対して交付される普通交付金を減額としています。

○収支不足の補填のため、3,273万円の基金の繰入を予定しています。

## (2) 歳出

科 目	令和5年度予算(当初)	令和4年度予算(当初)	差 額
総務費	7,891万円	7,323万円	568万円
保険給付費	34億 925万円	34億3,437万円	△2,512万円
療養給付費・療養費・移送費	29億4,363万円	29億5,687万円	△1,324万円
高額療養費・高額介護合算	4億4,173万円	4億5,266万円	△1,093万円
審査支払手数料	901万円	975万円	△74万円
出産育児一時金・葬祭費	1,450万円	1,417万円	33万円
傷病手当金・結核医療付加金	38万円	92万円	△54万円
国保事業費納付金	12億1,716万円	12億5,998万円	△4,282万円
保健事業費	4,877万円	4,646万円	231万円
基金積立金	0万円	0万円	—
諸支出金	1,350万円	1,384万円	△34万円
予備費	541万円	512万円	29万円
合 計	47億7,300万円	48億3,300万円	△6,000万円

○被保険者数の減少、及び過去2年間の伸び率と直近の診療費から算出した一人あたり診療費が前年度よりも減少しているため、保険給付費を減額見込みとしています。